

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山原 剛之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	11,682,076	11,718,425	11,367,160	11,761,388	11,791,317
経常利益	〃	464,173	587,574	481,060	622,748	533,364
当期純利益	〃	97,108	268,404	203,841	393,440	335,695
純資産額	〃	10,508,591	10,698,738	10,751,915	11,193,216	11,755,522
総資産額	〃	14,006,245	14,302,996	14,283,203	14,495,836	14,838,244
1株当たり純資産額	円	1,422.70	1,447.97	1,456.35	1,516.91	1,555.48
1株当たり当期純利益	〃	11.40	33.67	25.47	50.94	45.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	75.0	74.8	75.3	77.2	77.2
自己資本利益率	〃	0.9	2.5	1.9	3.5	2.9
株価収益率	倍	33.5	18.1	37.6	19.6	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	310,803	190,473	549,863	763,704	477,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△422,796	△535,895	△1,187,299	△368,744	△1,078,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△93,810	△87,147	△106,543	△103,635	△100,597
現金及び現金同等物の期末残高	〃	4,995,219	4,511,875	3,764,392	4,085,769	3,401,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	487 (107)	536 (112)	596 (107)	624 (103)	695 (98)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	10,813,075	11,060,131	10,538,132	10,550,981	10,429,965
経常利益	〃	475,353	663,427	496,287	512,375	376,026
当期純利益	〃	151,576	268,841	231,413	304,127	186,293
資本金	〃	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750
発行済株式総数	株	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800
純資産額	千円	10,323,701	10,591,751	10,690,256	10,962,947	11,019,442
総資産額	〃	13,415,022	13,773,003	13,788,105	13,755,872	13,858,412
1株当たり純資産額	円	1,397.64	1,433.47	1,447.98	1,485.65	1,496.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	〃	11.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益	〃	18.78	33.73	29.21	38.82	25.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.0	76.9	77.5	79.7	79.5
自己資本利益率	〃	1.5	2.5	2.1	2.8	1.6
株価収益率	倍	20.3	18.0	32.8	25.7	56.8
配当性向	%	58.57	38.53	44.48	33.47	51.40
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	235 (94)	247 (97)	250 (89)	251 (89)	251 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第44期の1株当たり配当額13.00円には特別配当2.00円が含まれております。

4. 第45期の1株当たり配当額13.00円には記念配当2.00円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	東京都港区赤坂田町一丁目に三光産業株式会社を設立。接着剤つきのラベル、ステッカーの製造販売と輸入品及び国産品のラベル原材料の販売を開始
昭和35年7月	本社を東京都中央区日本橋通三丁目に移転
昭和37年4月	大阪府大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和37年12月	本社を東京都港区北青山二丁目に移転
昭和42年4月	東京都杉並区に方南工場を設置
昭和47年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和48年11月	長野県佐久市に千曲川工場を設置
昭和49年7月	愛媛県松山市に松山営業所を開設（平成14年3月閉鎖）
昭和57年12月	埼玉県川越市に川越工場を設置
昭和58年8月	茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所（現勝田営業所）を開設
昭和60年4月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置
昭和62年9月	東大阪工場を隣接地に移転、大阪工場とし、大阪支店を東大阪市に移転、大阪工場と併設
昭和63年11月	マレーシア国セランゴール州シャーラム市に子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N. B H D.（現連結子会社）を設立
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	川越工場敷地内に川越第二工場を設置
平成5年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設（平成14年9月閉鎖）
平成8年4月	タイ国バンコク市ワタナー区にバンコク駐在員事務所を開設（平成13年5月閉鎖）
平成12年2月	本社を現在地（東京都渋谷区神宮前三丁目）に移転
平成13年10月	香港に子会社光華産業有限公司（現連結子会社）を設立
平成14年3月	タイ国アユタヤ県バンラン町に子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o., L t d. を設立
平成14年9月	東京都板橋区に三光プリンティング株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	中国深圳市に光華産業有限公司の委託生産工場を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o., L t d. を解散
平成19年2月	中国深圳市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子（深圳）有限公司を設立

3【事業の内容】

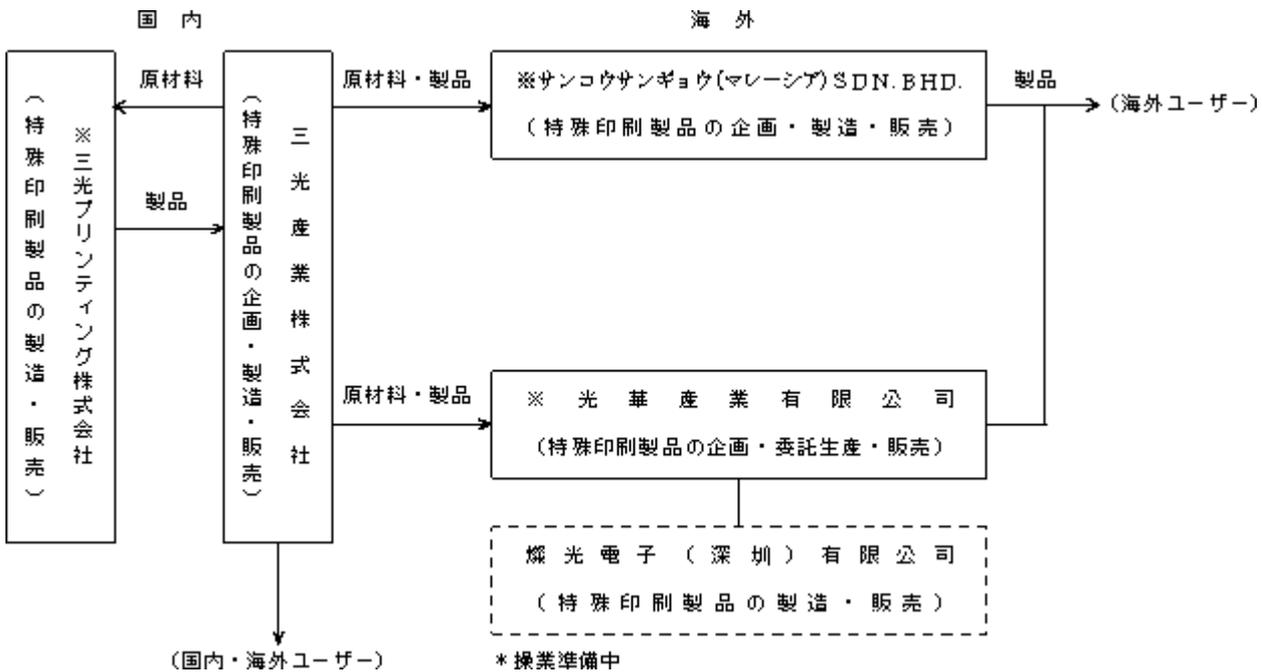
当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル、パネル等の製造、販売を行っております。また、同社は当社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。

連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、当社から供給された原材料を加工し、これらの製品を当社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は中国深圳市においてラベル、パネル等の委託生産を行っております。同社製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

また、平成19年2月に光華産業有限公司の子会社として、中国に燦光電子（深圳）有限公司を設立し、来期より現地生産を本格的に開始する予定であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社

なお、当社グループは事業の種類別セグメントを記載していないため、製品の業種ごとに区分して記載しております。

当社と連結子会社の当該業種に係る位置付けは次のとおりであります。

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造・販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. 及び光華産業有限公司が製造・販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造・販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造・販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造・販売しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任	資金援助	営業上の取 引	設備の賃 貸借	その他
サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD. (注)	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	千M\$ 10,000	ラベル・パネ ル等の製造及 び販売	70	あり	なし	原材料及び 製品の販売	なし	なし
光華産業有限公司 (注)	香港	千HK\$ 30,000	ラベル・パネ ル等の委託生 産及び販売	100	あり	あり	原材料及び 製品の販売	なし	なし
三光プリンティン グ株式会社	東京都板橋区	千円 30,000	ラベル等の製 造及び販売	100	あり	なし	原材料の販 売及び製品 の買取り	なし	なし

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、また、製品の業種ごとの区分で従業員を配置していないため組織部門ごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

組織部門の名称	従業員数 (人)
生産部門	468 (68)
営業部門	116 (22)
管理部門	111 (8)
合計	695 (98)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 生産部門の従業員数には、光華産業有限公司の委託生産工場の人員を含んでおります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ71名増加しましたのは、平成19年2月に中国深圳市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子（深圳）有限公司を設立したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
251 (85)	37歳7ヵ月	12年5ヵ月	4,837,530

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

川越工場の一部従業員により平成3年10月に労働組合が結成されており、平成19年3月31日現在の組合員数は16人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料はあったものの、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等により、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

しかしながら、印刷業界におきましては、印刷需要が引き続き減少傾向にあるなか、受注単価の低下や多品種・少ロット化などの影響もあり、経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、国内市場への営業活動を積極的に展開すると共に、海外市場、特に中国での生産及び営業活動を推進し、業績の向上に注力してまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

AV機器関連業種におきましては、DVD・デジタル機器向けの減少により、売上高は3,184百万円（前年同期比87.7%）と減少いたしました。OA機器関連業種におきましては、外構部品や付属機器の増加により、売上高は4,516百万円（同101.7%）と微増いたしました。その他電気機器関連業種におきましては、売上高は1,753百万円（同120.6%）と増加いたしました。輸送用機器関連業種におきましては、業界の好況により受注量が増加し、売上高は1,106百万円（同112.8%）と増加いたしました。印刷業界関連業種におきましては、スポット物の受注量の減少により、売上高は355百万円（同86.6%）と減少いたしました。その他の売上高はアミューズメント関連を中心に874百万円（同103.8%）と増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,791百万円（前年同期比100.3%）となりました。利益面におきましては、経常利益は533百万円（同85.6%）、また、当期純利益は335百万円（同85.3%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は売上高9,970百万円、営業利益は345百万円となりました。

② アジア

アジアは売上高1,820百万円、営業利益は197百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、当連結会計年度末には3,401百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は477百万円（前年同期比286百万円減）の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益が526百万円計上されましたが、法人税等の支払が283百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,078百万円（同709百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出538百万円その他、有形固定資産の取得による支出が378百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は100百万円（同3百万円減）となりました。これは主に親会社による配当金の支払が95百万円発生したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品生産の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
電気機器関連		
AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	3,200,130	89.4
OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	4,890,004	104.1
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	1,852,821	126.6
小計 (千円)	9,942,956	102.1
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	1,107,759	113.0
印刷業界関連 ラベル、ステッカー (千円)	356,239	87.1
その他 ラベル、ステッカー、パネル等 (千円)	863,965	104.3
合計 (千円)	12,270,921	102.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品受注の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電気機器関連				
AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	3,190,407	89.1	155,658	104.0
OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	4,565,535	102.0	204,908	131.1
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,787,231	123.5	88,370	162.7
小計	9,543,175	100.4	448,937	124.6
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,126,378	114.1	44,907	177.4
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	357,584	87.7	15,307	116.0
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	878,014	105.0	40,988	109.3
合計	11,905,152	101.4	550,141	126.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品販売の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
電気機器関連		
AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	3,184,397	87.7
OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	4,516,942	101.7
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	1,753,190	120.6
小計 (千円)	9,454,530	99.2
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル (千円)	1,106,780	112.8
印刷業界関連 ラベル、ステッカー (千円)	355,474	86.6
その他 ラベル、ステッカー、パネル等 (千円)	874,531	103.8
合計 (千円)	11,791,317	100.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーEMCS株式会社	—	—	1,253,101	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格等の不安材料があるものの、民間需要に支えられ、引続き景気は回復基調で推移するものと予想されます。

電気機器業界におけるIT化・デジタル化の伸展による新製品の多様化、スピード化が進むなか、当社グループといたしましては、適確な設備投資と技術力向上への取組みを強化し対応を図ってまいりますと共に、品質管理の徹底、生産性の向上、コスト競争力の強化などをより一層推進し、収益力の向上を目指してまいり所存であります。

また、アジア市場におきましては、特に中国市場の重要性を認識し、本年2月に光華産業有限公司の子会社として中国に燦光電子(深圳)有限公司を設立し、来期より現地生産を本格的に開始する予定であります。香港の現地法人光華産業有限公司と連携し、中国市場でも業容の拡大と収益基盤の確立を目指すと共に、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. および国内子会社三光プリンティング株式会社におきましても、当社グループの総力をあげて業績拡大を目指してまいり所存であります。

会社法等の施行により、企業をとりまく法環境が大きく変化いたしました。内部統制におきましては、金融商品取引法の適用される第49期連結会計年度の開始にあわせ、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当有価証券報告書提出日現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器、デジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル、パネル類を提供しております。これらの顧客企業への売上は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高または外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらします。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国プロジェクト

中国深圳市において光華産業の委託生産工場の操業を行っております。

しかし、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。このような場合に、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,555百万円（前年度末は8,976百万円）となり、421百万円減少いたしました。これは、主に余資運用のため現金及び預金から長期定期預金へ預替え（500百万円）したことが要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,282百万円（前年度末は5,518百万円）となり、763百万円増加いたしました。これは、主に長期定期預金500百万円の増加の他、有形固定資産の増加125百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,715百万円（前年度末は2,648百万円）となり、67百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の仕入債務（1,994百万円から2,186百万円へ192百万円増）の増加が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。当該会計基準等を適用した場合の前連結会計年度末の純資産は、11,469百万円となり、同一基準で比較した場合、純資産は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、11,755百万円となりました。これは、当期純利益計上に伴う利益剰余金（7,036百万円から7,258百万円へ221百万円増）の増加等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、14,020株、11百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は11,791百万円（前年同期比29百万円増）、売上総利益は2,332百万円（前年同期比5百万円増）、販売費及び一般管理費は1,830百万円（前年同期比56百万円増）、営業利益は502百万円（前年同期比50百万円減）、当期純利益は335百万円（前年同期比57百万円減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける設備投資につきましては、その主なものは、中国の燦光電子（深圳）有限公司設立に伴う費用で、その総額は355百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	製品の業種別区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
方南工場 (東京都杉並区)	電気機器関連 輸送用機器関連 印刷業界関連 その他	特殊印刷用生産設備	156,408	83,766	163,943 (504)	2,319	406,437	18 (9)
千曲川工場 (長野県佐久市)	同上	同上	72,475	154,191	68,104 (4,024)	2,479	297,250	32 (11)
川越工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	283,413	115,958	103,445 (3,960)	2,038	504,856	39 (14)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	同上	同上	10,486	71,442	— (—)	2,893	84,822	17 (21)
本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務	統括業務施設	453,894	14,867	1,041,348 (908)	11,578	1,521,689	101 (17)
大阪支店 (大阪府東大阪市)	支店統括業務	統括業務施設	1,071	5,799	— (—)	1,624	8,496	36 (8)

- (注) 1. 大阪工場及び大阪支店の建物は、賃借物件であります。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 4. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製品の業種別区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
三光プリンティング株式会社	東京都板橋区	電気機器関連	特殊印刷用生産設備	754	25,332	— (—)	370	26,457	25 (13)

- (注) 1. 建物は、賃借物件であります。
 2. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(年間リース料)

機械装置 26,201千円

工具器具備品 ー千円

計 26,201千円

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 5. 金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製品の業種別 区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サンコウサングョウ (マレーシア) S D N . B H D .	マレーシア国セランゴ ール州シャーラム市	電気機器関連	特殊印刷用 生産設備	196,953	120,559	62,629 (13,435)	9,727	389,869	188 (-)
光華産業有限公司	深圳光華電子廠 (中国広東省深圳市)	電気機器関連	特殊印刷用 生産設備	214,783	277,321	- (-)	6,257	498,362	231 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
子会社の設備計画は独自に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。
なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	製品の業種別 区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
燦光電子(深 圳)有限公司	中国広東省深 圳市	電気機器関連	特殊印刷用生 産設備	450	264	自己資金	平成 18.7	平成 19.7	10%増加

(注) 燦光電子(深圳)有限公司は、香港法人の光華産業有限公司の子会社であります。

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,378,800	7,378,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年5月22日	1,229,800	7,378,800	—	1,850,750	—	2,272,820

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(分割基準日平成4年3月31日現在)

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	3	21	6	—	202	240	—
所有株式数 (単元)	—	1,091	3	825	352	—	5,044	7,315	63,800
所有株式数の 割合(%)	—	14.91	0.04	11.27	4.81	—	68.95	100.00	—

(注) 自己株式14,020株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
土屋工業株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番地	648	8.78
佐伯 初郎	東京都練馬区	366	4.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	364	4.93
長井 トミ	東京都中野区	343	4.65
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	320	4.33
鈴木 佳子	東京都目黒区	315	4.27
鮫島 英子	長崎県長崎市	274	3.72
土田 精一	東京都国分寺市	237	3.21
小舘 雅子	東京都杉並区	232	3.15
島田 嘉幸	神奈川県川崎市麻生区	224	3.03
計		3,326	45.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,301,000	7,301	同上
単元未満株式	普通株式 63,800	—	同上
発行済株式総数	7,378,800	—	—
総株主の議決権	—	7,301	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮 前三丁目42番6号	14,000	—	14,000	0.18
計	—	14,000	—	14,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,305	3,004,742
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	14,020	—	14,020	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当施策の基本的な考え方は、業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保に重点を置き、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行っていくことにあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、当期の収益状況と今後の経営環境などを勘案し、普通配当として1株につき13円の配当を実施いたしました。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	95	13

今後も経営体質の強化につとめ、業績の一層の向上をはかって、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	550	650	958	1,060	1,450
最低（円）	310	340	※ 600	830	970

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表のものとあります。なお、第45期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の発表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,330	1,390	1,417	1,417	1,450	1,450
最低（円）	1,240	1,221	1,300	1,322	1,360	1,381

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山原 剛之	昭和18年12月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長 平成9年6月 常務取締役営業本部長 平成13年10月 光華産業有限公司取締役(現任) 平成14年9月 三光プリンティング株式会社取締役(現任) 平成14年12月 代表取締役社長(現任) 平成15年1月 サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.取締役(現任) 平成19年2月 燦光電子(深圳)有限公司取締役(現任)	(注)2	59
専務取締役	営業本部長	猿谷 武	昭和15年3月10日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部長兼海外事業部長 平成4年6月 取締役営業本部長兼海外事業部長 平成7年6月 常務取締役営業本部長 平成9年6月 常務取締役営業本部管掌 平成15年6月 専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	73
常務取締役	生産本部長兼 営業本部第二 営業部担当	樋渡 正弘	昭和19年7月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長兼第一営業部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長兼第一営業部長 平成7年6月 取締役生産本部副本部長 平成9年6月 取締役生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長兼営業本部第二営業部担当 平成14年12月 三光プリンティング株式会社取締役(現任) 平成15年6月 常務取締役生産本部長兼営業本部第二営業部担当(現任)	(注)2	59
取締役	総務本部長兼 総務部長兼経 営企画室長	平井 孝正	昭和25年5月30日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成15年6月 三光プリンティング株式会社監査役(現任) 平成17年9月 当社総務本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成18年4月 総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成18年6月 取締役総務本部長兼総務部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	3
常勤監査役		細谷 敏夫	昭和17年4月25日生	昭和41年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成5年6月 同行金融法人部部長 平成7年7月 株式会社アプラス取締役営業企画部長 平成9年7月 同社取締役個人金融部長 平成14年6月 株式会社アグレックス非常勤監査役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)1 3	—
監査役		植松 省自	昭和20年3月7日生	昭和55年1月 植松会計事務所代表 昭和63年6月 当社監査役(現任) 平成14年12月 税理士法人植松会計事務所代表社員 平成16年12月 税理士法人京葉会計事務所代表社員(現任)	(注)1 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		白田 篤司	昭和17年11月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成2年3月 当社退社 平成2年9月 自営業(茸栽培)経営 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	15
計						221

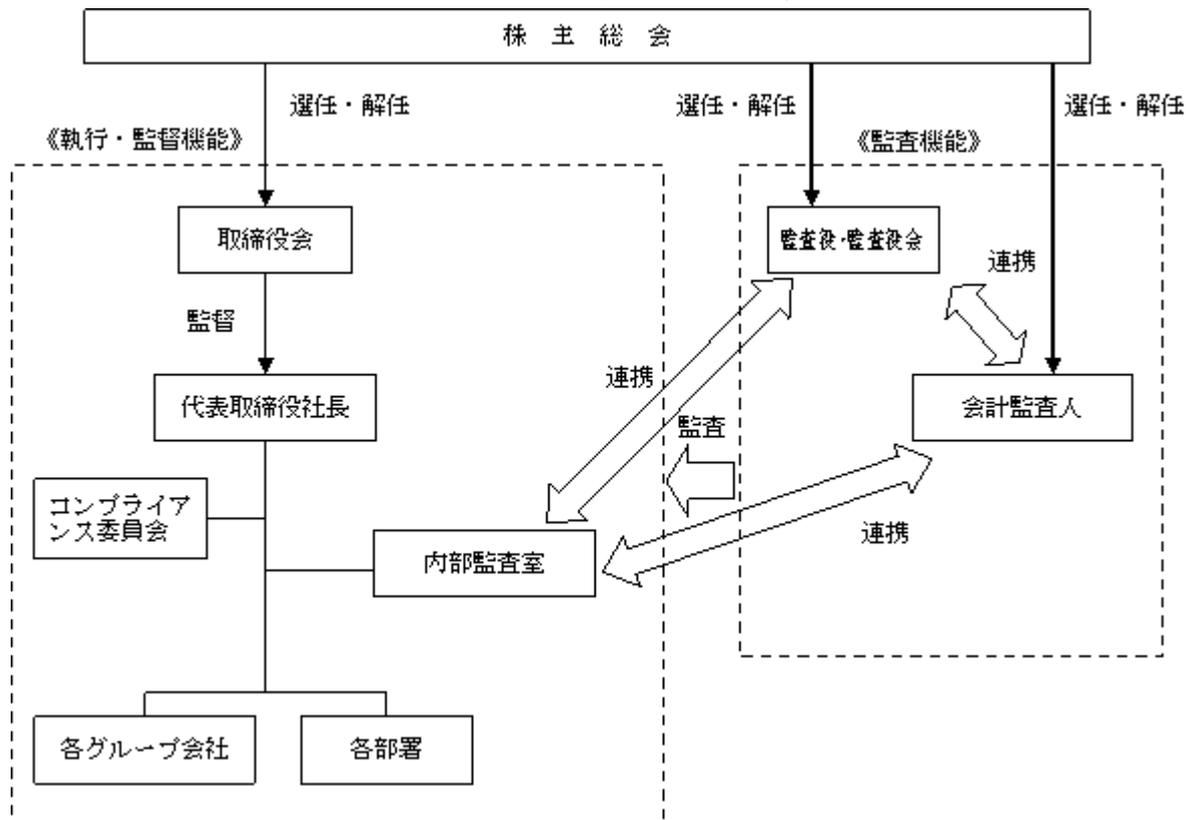
- (注) 1. 監査役 植松省自および細谷敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
新田 芳明	昭和23年6月29日生	昭和56年8月 大和産業株式会社入社 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成10年2月 翔洋法律事務所入所(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況は、以下のとおりであります。



(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、提出日現在監査役3名（うち社外監査役は2名）であります。また、監査役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士2名と随時相談しながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に業務執行社員の交代が行われております。

当社は取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことが出来る体制となっております。

また、毎年3月に、子会社を含めたグループ全体の主要な管理職による「経営方針会議」を開催し、翌年度のグループの経営方針、事業部及び事業所の経営方針を審議決定しております。

更に、月1回開催の部課長会議及び営業会議においては、各部門の課題が検討され、これに対して適切な対策を講じております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス充実強化の一環として、内部管理体制強化のために業務全般に亘り牽制組織の整備に努めております。

また、全社的な統括部門として総務本部（総務部、経理部）及び経営企画室を設け、それぞれ内部規程に基づき、社内業務全般の管理・統制を行い現業部門（各事業部門、支店）及びグループ会社に対して内部牽制が機能するよう運営しております。

また、内部監査体制の充実を図るため、内部監査室を設置し、代表取締役社長へ意見答申することにいたしております。また、内部監査室は監査役会と互いに連携しながら会社の内部統制の強化、問題点の把握・改善にあたることになっております。

更に、コンプライアンスに関しては、企業倫理方針、行動規範（コンプライアンスマニュアル）を制定し、コンプライアンス活動を全社的な活動に位置づけるため、委員長を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会が、行動規範の遵守状況を把握、必要に応じて規範の改廃等改善措置を講じ、効果的な活動を牽引することを予定しております。

(3) リスク管理体制の整備状況

事業リスクに関しましては各事業部門及びグループ各社から、また、その他のリスクに関しましては統括部門の総務本部（総務部、経理部）にて取り纏めて取締役会へ報告しております。取締役会はリスクの内容及び重要性の吟味・判定をする中で、必要ある場合には、顧問弁護士または監査法人に相談し適切な対応策を講じております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、6名で構成され、各部署における法令、定款および社内規程の遵守状況、業務執行状況を「内部監査規程」に基づき監査する体制を図っております。

監査役監査と会計監査の連携を充実させるため、意見交換を図っておりますが、年次決算及び中間決算に関する会計監査の内容につきましては、会計監査人より監査役会に対し報告しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役である植松省自は、当社の株式を10千株所有する株主であります。当社と取引関係等その他の利害関係は特にありませんが、税務面のアドバイスを受けることがあります。

社外監査役である細谷敏夫は、当社と取引関係等その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸塚輝夫、村田征仁であり、みずぎ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内でありますため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名、その他4名であります。

(7) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	82,387千円
監査役	4名	9,912千円
合計 (うち社外取締役および社外監査役)	9名 (3名)	92,300千円 (11,187千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月23日開催の第29回定時株主総会において年額240,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月23日開催の第29回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。
- 平成19年6月28日開催の第47回定時株主総会において付議いたします役員賞与
取締役5名 16,000千円
5. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任監査役1名 1,500千円

(8) 監査報酬の内容

当社のみずぎ監査法人への報酬の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17,500千円であり、それ以外に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みすず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	4,251,119		3,608,797		
2. 受取手形及び売掛金	※4	3,821,416		3,962,347		
3. たな卸資産		771,405		852,648		
4. 繰延税金資産		82,245		97,417		
5. その他		54,087		39,188		
貸倒引当金		△3,348		△4,749		
流動資産合計		8,976,926	61.9	8,555,651	57.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		2,711,959		2,912,763		
減価償却累計額		1,425,403	1,286,556	1,522,017	1,390,745	
2. 機械装置及び運搬具		2,696,235		2,884,260		
減価償却累計額		1,829,968	866,267	2,007,978	876,281	
3. 工具器具備品		165,855		177,640		
減価償却累計額		131,892	33,962	137,457	40,183	
4. 土地			1,454,721		1,459,643	
有形固定資産合計			3,641,508		3,766,854	25.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			964		1,825	
無形固定資産合計			964		1,825	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 長期定期預金		1,100,000		1,600,000	
2. 投資有価証券		511,124		654,460	
3. 繰延税金資産		71,923		69,834	
4. その他		306,371		302,252	
貸倒引当金		△112,981		△112,634	
投資その他の資産合計		1,876,438	12.9	2,513,913	16.9
固定資産合計		5,518,910	38.1	6,282,593	42.3
資産合計		14,495,836	100.0	14,838,244	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,994,019		2,186,899	
2. 未払法人税等		159,292		52,026	
3. 賞与引当金		162,200		164,600	
4. 役員賞与引当金		—		16,000	
5. その他		332,813		296,458	
流動負債合計		2,648,325	18.3	2,715,985	18.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		190,068		177,040	
2. 役員退職慰労引当金		151,973		139,207	
3. その他		35,994		50,490	
固定負債合計		378,035	2.6	366,737	2.5
負債合計		3,026,361	20.9	3,082,722	20.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		276,258	1.9	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,850,750	12.8	—	—		
II 資本剰余金		2,272,820	15.7	—	—		
III 利益剰余金		7,036,650	48.5	—	—		
IV その他有価証券評価差額 金		184,963	1.3	—	—		
V 為替換算調整勘定		△143,237	△1.0	—	—		
VI 自己株式	※3	△8,729	△0.0	—	—		
資本合計		11,193,216	77.2	—	—		
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,495,836	100.0	—	—		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,850,750	12.5		
2. 資本剰余金		—	—	2,272,820	15.3		
3. 利益剰余金		—	—	7,258,574	48.9		
4. 自己株式		—	—	△11,734	△0.1		
株主資本合計		—	—	11,370,409	76.6		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	171,941	1.2		
2. 為替換算調整勘定		—	—	△86,582	△0.6		
評価・換算差額等合計		—	—	85,359	0.6		
III 少数株主持分		—	—	299,753	2.0		
純資産合計		—	—	11,755,522	79.2		
負債純資産合計		—	—	14,838,244	100.0		

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,761,388	100.0		11,791,317	100.0
II 売上原価			9,434,444	80.2		9,458,436	80.2
売上総利益			2,326,943	19.8		2,332,880	19.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬・給与手当		857,149			870,752		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		30,492			8,734		
3. 賞与引当金繰入額		102,100			102,660		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			16,000		
5. 退職給付費用		20,988			36,478		
6. 福利厚生費		144,830			157,115		
7. 貸倒引当金繰入額		—			1,775		
8. その他		618,952	1,774,513	15.1	637,182	1,830,699	15.5
営業利益			552,429	4.7		502,181	4.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		18,309			32,582		
2. 受取配当金		3,001			3,201		
3. 事業保険受取配当金		—			6,326		
4. 受取賃貸料		6,238			6,225		
5. 為替差益		43,361			—		
6. その他		4,010	74,921	0.6	12,312	60,649	0.5
V 営業外費用							
1. 賃貸建物減価償却費		1,132			1,039		
2. 為替差損		—			17,685		
3. その他		3,470	4,602	0.0	10,741	29,466	0.3
経常利益			622,748	5.3		533,364	4.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	2,717			1,824		
2. 投資有価証券売却益		—			1,855		
3. 受取保険金		63,386			—		
4. 貸倒引当金戻入益		13,636	79,740	0.7	—	3,679	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産処分損		3,401			1,452		
2. 投資有価証券評価損		—			3,183		
3. ゴルフ会員権評価損		—			1,000		
4. 貸倒引当金繰入額		—	3,401	0.0	4,815	10,451	0.1
税金等調整前当期純利益			699,087	5.9		526,593	4.5
法人税、住民税及び事業税		271,102			177,256		
法人税等調整額		28,135	299,237	2.5	11,192	188,448	1.6
少数株主利益			6,409	0.0		2,449	0.0
当期純利益			393,440	3.3		335,695	2.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,272,820
II 資本剰余金期末残高			2,272,820
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,755,043
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		393,440	393,440
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		95,833	
2. 役員賞与		16,000	111,833
IV 利益剰余金期末残高			7,036,650

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,850,750	2,272,820	7,036,650	△8,729	11,151,490
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△95,772		△95,772
役員賞与（注）			△18,000		△18,000
当期純利益			335,695		335,695
自己株式の取得				△3,004	△3,004
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	221,923	△3,004	218,918
平成19年3月31日 残高（千円）	1,850,750	2,272,820	7,258,574	△11,734	11,370,409

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	184,963	△143,237	41,725	276,258	11,469,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△95,772
役員賞与（注）					△18,000
当期純利益					335,695
自己株式の取得					△3,004
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,021	56,655	43,633	23,494	67,128
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△13,021	56,655	43,633	23,494	286,047
平成19年3月31日 残高（千円）	171,941	△86,582	85,359	299,753	11,755,522

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		699,087	526,593
減価償却費		278,410	268,980
無形固定資産等の償却額		1,631	1,334
退職給付引当金の減少額		△37,187	△13,027
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		30,492	△12,765
賞与引当金の増加額		100	2,400
役員賞与引当金の増加額		—	16,000
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△17,339	1,053
受取利息及び受取配当金		△21,310	△35,784
受取保険金		△63,386	—
有形固定資産売却益		△2,717	△1,824
有形固定資産処分損		3,401	1,452
投資有価証券評価損		—	3,183
投資有価証券売却益		—	△1,855
ゴルフ会員権評価損		—	1,000
売上債権の減少額 (△増加額)		229,947	△126,084
たな卸資産の減少額 (△増加額)		56,903	△67,763
破産債権の減少額		4,863	6,469
その他の流動資産の減少額		7,113	17,107
仕入債務の増加額 (△減少額)		△246,701	181,659
未払金の増加額 (△減少額)		△3,456	14,783
その他の流動負債の増加額 (△減少額)		39,434	△37,540
役員賞与の支払額		△16,000	△18,000
その他		△15,962	△2,393
小計		927,324	724,977
利息及び配当金の受取額		21,310	35,784
保険金の受取額		63,386	—
法人税等の支払額		△248,317	△283,372
営業活動によるキャッシュ・フロー		763,704	477,389

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△620,000	△538,816
定期預金の払戻による収入		520,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		△261,225	△378,154
有形固定資産の売却による収入		3,189	3,050
投資有価証券の取得による支出		△10,775	△169,059
貸付けによる支出		△10,500	△11,300
貸付金の回収による収入		9,421	11,701
長期差入保証金の解約による収入		551	219
事業保険金の支出		△3,522	△2,560
その他		4,115	△3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△368,744	△1,078,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△4,447	△3,004
親会社による配当金の支払額		△95,833	△95,772
少数株主への配当金の支払額		△3,355	△1,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,635	△100,597
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30,053	16,975
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		321,376	△684,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,764,392	4,085,769
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,085,769	3,401,381

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社 サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD. 光華産業有限公司 三光プリンティング株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたサンコウサンギョウ (タイランド) Co., Ltd. は、当連結会計年度に清算致しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社 サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD. 光華産業有限公司 三光プリンティング株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 燦光電子 (深圳) 有限公司 非連結子会社は当連結会計年度に設立され、現在操業準備中で事業を開始しておらず、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 燦光電子 (深圳) 有限公司 非連結子会社は当連結会計年度に設立され、現在操業準備中で事業を開始しておらず、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD. 及び光華産業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、資本の部その他有価証券評価差額金に計上) 売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上) 売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 当社及び国内連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (無形固定資産) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同 左 (無形固定資産) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,455,769千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸建物減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸建物減価償却費」の金額は1,234千円であります。</p>	—————

連結財務諸表の注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産 当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し232千マレーシアドル(7,186千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 15,455千円 (500千マレーシアドル)</p> <p>※2 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式7,378,800株であります。</p> <p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式11,715株であります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 担保に供している資産 当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し232千マレーシアドル(7,937千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 17,070千円 (500千マレーシアドル)</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 87,298千円 支払手形 423,765千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,717千円</p> <p>計 2,717千円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 376千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,201千円</p> <p>工具器具備品 823千円</p> <p>計 3,401千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,824千円</p> <p>計 1,824千円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 861千円</p> <p>工具器具備品 591千円</p> <p>計 1,452千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	—	—	7,378,800
合計	7,378,800	—	—	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	11,715	2,305	—	14,020
合計	11,715	2,305	—	14,020

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,772	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,742	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,251,119千円	現金及び預金勘定 3,608,797千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△165,350千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△207,416千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,085,769千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,401,381千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	43,665	28,343	15,322	機械装置及び運搬具	35,183	26,201	8,981
工具器具備品	34,631	19,223	15,407	工具器具備品	51,873	26,243	25,629
合計	78,297	47,567	30,729	合計	87,057	52,445	34,611
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 11,636千円				1年内 13,265千円			
1年超 19,093千円				1年超 21,346千円			
合計 30,729千円				合計 34,611千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 13,930千円				支払リース料 13,360千円			
減価償却費相当額 13,930千円				減価償却費相当額 13,360千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	162,921	476,791	313,870	331,138	634,733	303,594
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	162,921	476,791	313,870	331,138	634,733	303,594
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	33,692	30,685	△3,007	33,880	19,263	△14,617
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	33,692	30,685	△3,007	33,880	19,263	△14,617
	合計	196,613	507,476	310,862	365,018	653,996	288,977

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
654	1,855	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,648	464

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,183千円 (その他有価証券で時価評価されていない非上場株式3,183千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法……振当処理</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="225 891 595 958"><tr><td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td><td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td></tr><tr><td style="text-align: center;">為替予約</td><td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td></tr></table> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約	外貨建金銭債権				

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	116,042	-	115,676	366

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和45年7月より）を設けております。
なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△1,115,504	△1,135,676
(2) 年金資産（千円）	925,436	958,635
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	△190,068	△177,040
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3) + (4)	△190,068	△177,040
(6) 前払年金費用（千円）	-	-
(7) 退職給付引当金（千円）(5) - (6)	△190,068	△177,040

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
退職給付費用（千円）	36,504	60,865
(1) 勤務費用（千円）	36,504	60,865
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(1) 当社は従業員数が300人未満でありますので、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）に基づき、簡便法を適用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務の計算方法 連結会計年度末日の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 退職給付債務の計算方法 同 左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金繰入額否認
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
外国税額控除	外国税額控除
退職給付費用否認	退職給付費用否認
建物減価償却費否認	建物減価償却費否認
子会社の繰越欠損金	未実現利益(たな卸資産)
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
有形固定資産減価償却費認容	有形固定資産減価償却費認容
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
固定負債－その他	固定負債－その他
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
欠損子会社の未認識税務利益	欠損子会社の未認識税務利益
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
本邦と海外との税率差異	本邦と海外との税率差異
貸倒引当金等評価性引当額	貸倒引当金等評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,284,954	1,476,433	11,761,388	—	11,761,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	267,110	13,182	280,293	(280,293)	—
計	10,552,064	1,489,616	12,041,681	(280,293)	11,761,388
営業費用	10,093,837	1,392,438	11,486,276	(277,317)	11,208,958
営業利益	458,227	97,178	555,405	(2,975)	552,429
II. 資産	7,865,761	1,648,584	9,514,346	4,981,490	14,495,836

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、香港

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,464,778千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）及び投資有価証券であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,970,334	1,820,982	11,791,317	—	11,791,317
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	800,220	15,916	816,136	(816,136)	—
計	10,770,555	1,836,898	12,607,453	(816,136)	11,791,317
営業費用	10,424,577	1,639,364	12,063,942	(774,806)	11,289,135
営業利益	345,977	197,533	543,511	(41,329)	502,181
II. 資産	7,850,696	2,355,686	10,206,383	4,631,861	14,838,244

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・・・マレーシア、香港
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,286,872千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）及び投資有価証券であります。
4. 会計方針の変更
 (役員賞与に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は16,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	計
I. 海外売上高（千円）	1,527,549	1,527,549
II. 連結売上高（千円）	—	11,761,388
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	13.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	計
I. 海外売上高（千円）	1,884,597	1,884,597
II. 連結売上高（千円）	—	11,791,317
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.0	16.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,516円91銭	1株当たり純資産額 1,555円48銭
1株当たり当期純利益 50円94銭	1株当たり当期純利益 45円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成18年3月31日）	当連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	11,755,522
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	299,753
（うち少数株主持分）	（—）	（299,753）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	11,455,769
1株当たり純資産の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	—	7,364

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	393,440	335,695
普通株主に帰属しない金額（千円）	18,000	—
（うち利益処分による役員賞与）	（18,000）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	375,440	335,695
期中平均株式数（千株）	7,369	7,366

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,853,653		3,032,411	
2. 受取手形	※5	886,266		854,906	
3. 売掛金	※1	2,807,707		2,984,030	
4. 製品		237,066		231,836	
5. 原材料		69,749		65,462	
6. 仕掛品		113,069		77,224	
7. 関係会社立替金		34,067		46,583	
8. 繰延税金資産		79,667		79,039	
9. その他		23,533		9,750	
貸倒引当金		△3,818		△5,165	
流動資産合計		8,100,961	58.9	7,376,080	53.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,346,134		2,350,059	
減価償却累計額		1,305,478	1,040,655	1,379,305	970,753
2. 構築物		42,114		42,114	
減価償却累計額		33,681	8,432	34,613	7,500
3. 機械及び装置		1,870,804		1,943,478	
減価償却累計額		1,419,385	451,419	1,507,156	436,321
4. 車輛運搬具		39,338		36,236	
減価償却累計額		24,255	15,083	24,504	11,731
5. 工具器具備品		116,899		121,547	
減価償却累計額		98,771	18,127	97,719	23,828
6. 土地			1,397,014		1,397,014
有形固定資産合計		2,930,732	21.3	2,847,149	20.5
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			671		1,636
無形固定資産合計			671		1,636
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 長期定期預金		1,100,000		1,600,000	
2. 投資有価証券		511,124		654,460	
3. 関係会社株式		534,687		808,348	
4. 長期貸付金		46,429		45,147	
5. 関係会社長期貸付金		321,357		321,357	
6. 従業員長期貸付金		20,472		21,353	
7. 破産更生債権等		84,547		78,078	
8. 長期前払費用		1,949		2,851	
9. 繰延税金資産		70,597		70,201	
10. 長期差入保証金		56,702		56,702	
11. 事業保険掛金		44,628		47,188	
12. その他		43,990		40,490	
貸倒引当金		△112,981		△112,634	
投資その他の資産合計		2,723,506	19.8	3,633,545	26.2
固定資産合計		5,654,910	41.1	6,482,331	46.8
資産合計		13,755,872	100.0	13,858,412	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	1,327,831		1,459,552	
2. 買掛金	※1	559,322		588,559	
3. 未払金	※1	173,185		189,889	
4. 未払費用		24,793		23,849	
5. 未払法人税等		152,143		51,065	
6. 未払消費税等		35,120		132	
7. 預り金		8,828		7,085	
8. 賞与引当金		154,000		156,500	
9. 役員賞与引当金		—		16,000	
10. 設備関係支払手形		12,497		26,358	
11. その他		3		574	
流動負債合計		2,447,728	17.8	2,519,567	18.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※2				
1. 退職給付引当金		190,068		177,040	
2. 役員退職慰労引当金		151,973		139,207	
3. その他		3,155		3,155	
固定負債合計		345,196	2.5	319,403	2.3
負債合計		2,792,925	20.3	2,838,970	20.5
(資本の部)					
I 資本金		1,850,750	13.5	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,272,820		—	
資本剰余金合計	2,272,820	16.5	—	—	
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	157,125		—		
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金	8,171		—		
2. 別途積立金	6,080,000		—		
(3) 当期未処分利益	417,846		—		
利益剰余金合計	6,663,143	48.4	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		184,963	1.3	—	—
V 自己株式	※3	△8,729	△0.0	—	—
資本合計		10,962,947	79.7	—	—
負債資本合計		13,755,872	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,850,750	13.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,272,820	
資本剰余金合計		—	—	2,272,820	16.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	157,125	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	2,132	
別途積立金		—	—	6,280,000	
繰越利益剰余金		—	—	296,407	
利益剰余金合計		—	—	6,735,665	48.6
4. 自己株式		—	—	△11,734	△0.1
株主資本合計		—	—	10,847,500	78.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	171,941	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	171,941	1.2
純資産合計		—	—	11,019,442	79.5
負債純資産合計		—	—	13,858,412	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,550,981	100.0		10,429,965	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		299,517			237,066		
2. 当期製品製造原価		8,427,229			8,431,069		
合計		8,726,747			8,668,135		
3. 期末製品たな卸高		237,066	8,489,680	80.5	231,836	8,436,298	80.9
売上総利益			2,061,300	19.5		1,993,666	19.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費		97,643			106,680		
2. 貸倒引当金繰入額		—			1,346		
3. 役員報酬		63,960			65,610		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		30,492			8,734		
5. 給与及び手当		739,752			745,689		
6. 賞与引当金繰入額		102,100			102,660		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			16,000		
8. 退職給付費用		20,988			36,478		
9. 福利厚生費		129,295			139,605		
10. 旅費交通費		96,302			96,787		
11. 減価償却費		42,697			40,975		
12. 賃借料		25,578			26,123		
13. 支払手数料		127,448			124,536		
14. その他		143,634	1,619,894	15.3	147,677	1,658,906	15.9
営業利益			441,405	4.2		334,760	3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,987			25,398		
2. 受取配当金	※1	10,789			7,378		
3. 事業保険受取配当金		—			6,326		
4. 受取賃貸料		6,238			6,225		
5. 為替差益		42,680			—		
6. その他		3,852	74,549	0.7	9,800	55,128	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 為替差損		—		4,903	
2. 賃貸建物減価償却費		1,132		1,039	
3. その他		2,447	3,579	7,920	13,863
経常利益			512,375		376,026
4.9					3.6
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	138		—	
2. 投資有価証券売却益		—		1,855	
3. 受取保険金		63,386		—	
4. 貸倒引当金戻入益		14,996	78,521	—	1,855
0.7					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※3	3,137		1,326	
2. 投資有価証券評価損		—		3,183	
3. ゴルフ会員権評価損		—		1,000	
4. 貸倒引当金繰入額		—	3,137	5,190	10,700
0.0					0.1
税引前当期純利益			587,759		367,181
5.6					3.5
法人税、住民税及び事業税		255,000		171,000	
法人税等調整額		28,632	283,632	9,887	180,887
2.7					1.7
当期純利益			304,127		186,293
2.9					1.8
前期繰越利益			113,718		—
当期未処分利益			417,846		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,706,317	20.3	1,589,738	18.9
II 労務費		749,721	8.9	749,363	8.9
(うち賞与引当金繰入額)		(51,900)	(0.6)	(53,840)	(0.6)
(うち退職給付費用)		(15,515)	(0.2)	(24,386)	(0.3)
III 外注加工費		5,451,610	64.7	5,596,127	66.7
IV 経費		516,999	6.1	459,995	5.5
(うち減価償却費)		(153,764)	(1.8)	(138,900)	(1.7)
(うち運賃諸掛)		(34,416)	(0.4)	(33,701)	(0.4)
当期総製造費用		8,424,648	100.0	8,395,224	100.0
期首仕掛品たな卸高		115,650		113,069	
合計		8,540,298		8,508,294	
期末仕掛品たな卸高		113,069		77,224	
当期製品製造原価		8,427,229		8,431,069	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算制度を採用しており、 期末に原価差額を調整しております。	原価計算の方法 同 左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			417,846
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		3,019	3,019
合計			420,865
III 利益処分数額			
1. 配当金		95,772	
2. 取締役賞与金		18,000	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		200,000	313,772
IV 次期繰越利益			107,093

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	8,171	6,080,000	417,846	6,663,143	△8,729	10,777,983
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し（注）（前期分）					△3,019		3,019	—		—
特別償却準備金の取崩し（当期分）					△3,019		3,019	—		—
別途積立金の積立て（注）						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当（注）							△95,772	△95,772		△95,772
役員賞与（注）							△18,000	△18,000		△18,000
当期純利益							186,293	186,293		186,293
自己株式の取得									△3,004	△3,004
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△6,039	200,000	△121,439	72,521	△3,004	69,516
平成19年3月31日 残高（千円）	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	2,132	6,280,000	296,407	6,735,665	△11,734	10,847,500

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	184,963	184,963	10,962,947
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（注）（前期分）			—
特別償却準備金の取崩し（当期分）			—
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△95,772
役員賞与（注）			△18,000
当期純利益			186,293
自己株式の取得			△3,004
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△13,021	△13,021	△13,021
事業年度中の変動額合計（千円）	△13,021	△13,021	56,494
平成19年3月31日 残高（千円）	171,941	171,941	11,019,442

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、資本の部その他有価証券評価差額金に計上) 売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上) 売上原価は移動平均法により算定 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込み利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,019,442千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「賃貸建物減価償却費」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「賃貸建物減価償却費」の金額は1,234千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">137,540千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,075千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 15,200,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 7,378,800株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,715株であります。</p> <p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が184,963千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5. _____</p>	流動資産		売掛金	137,540千円	流動負債		買掛金	36,873千円	未払金	201千円	合計	37,075千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">290,489千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,900千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">410,883千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	290,489千円	流動負債		買掛金	33,691千円	未払金	208千円	合計	33,900千円	受取手形	87,298千円	支払手形	410,883千円
流動資産																													
売掛金	137,540千円																												
流動負債																													
買掛金	36,873千円																												
未払金	201千円																												
合計	37,075千円																												
流動資産																													
売掛金	290,489千円																												
流動負債																													
買掛金	33,691千円																												
未払金	208千円																												
合計	33,900千円																												
受取手形	87,298千円																												
支払手形	410,883千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1. 受取配当金には関係会社からのものが、7,788千円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,137千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	138千円	計	138千円	建物	376千円	機械及び装置	1,163千円	車輛運搬具	1,038千円	工具器具備品	559千円	計	3,137千円	<p>※1. 受取配当金には関係会社からのものが、4,176千円含まれております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	285千円	車輛運搬具	576千円	工具器具備品	465千円	計	1,326千円
機械及び装置	138千円																						
計	138千円																						
建物	376千円																						
機械及び装置	1,163千円																						
車輛運搬具	1,038千円																						
工具器具備品	559千円																						
計	3,137千円																						
機械及び装置	285千円																						
車輛運搬具	576千円																						
工具器具備品	465千円																						
計	1,326千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	11,715	2,305	—	14,020
合計	11,715	2,305	—	14,020

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	34,631	19,223	15,407	工具器具備品	51,873	26,243	25,629
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,295千円		1年内		6,924千円
	1年超		10,112千円		1年超		18,704千円
	合計		15,407千円		合計		25,629千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		6,269千円		支払リース料		7,019千円
	減価償却費相当額		6,269千円		減価償却費相当額		7,019千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金繰入額否認
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
外国税額控除	外国税額控除
退職給付費用否認	退職給付費用否認
建物減価償却費否認	建物減価償却費否認
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
貸倒引当金等評価性引当額	貸倒引当金等評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,485円65銭	1株当たり純資産額 1,496円23銭
1株当たり当期純利益 38円82銭	1株当たり当期純利益 25円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	11,019,442
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	11,019,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	7,364

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	304,127	186,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	286,127	186,293
期中平均株式数 (千株)	7,369	7,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エイジス	40,000	119,400
		TDK(株)	10,000	102,200
		ソニー(株)	13,695	82,038
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	59	63,130
		(株)日立製作所	66,703	60,966
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	75	56,925
		(株)奥村組	87,000	56,202
		大日本印刷(株)	12,550	23,267
		三菱自動車工業(株)	110,653	20,360
		三洋電機(株)	95,000	19,095
		オカモト(株)	45,059	18,654
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	10,640
		長野日本無線(株)	42,952	8,976
		(株)ジャルックス	2,500	5,550
		コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	33,000	3,729
		三菱UFJ証券(株)	2,000	2,692
		(株)イクヨ	1,000	168
		その他(2銘柄)	409	464
計		562,665	654,460	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,346,134	3,924	—	2,350,059	1,379,305	73,827	970,753
構築物	42,114	—	—	42,114	34,613	931	7,500
機械及び装置	1,870,804	78,375	5,701	1,943,478	1,507,156	93,187	436,321
車輛運搬具	39,338	2,877	5,979	36,236	24,504	5,562	11,731
工具器具備品	116,899	13,290	8,642	121,547	97,719	7,158	23,828
土地	1,397,014	—	—	1,397,014	—	—	1,397,014
有形固定資産計	5,812,304	98,468	20,322	5,890,450	3,043,300	180,667	2,847,149
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	19,372	17,736	530	1,636
無形固定資産計	—	—	—	19,372	17,736	530	1,636
長期前払費用	2,010	—	—	2,010	992	248	1,017
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)1,834千円は本表から除いております。

2. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置

間欠式印刷機 1台 29,600千円

自動ラベル他検査機 3台 39,500千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,800	15,473	5,536	8,936	117,800
賞与引当金	154,000	156,500	154,000	—	156,500
役員賞与引当金	—	16,000	—	—	16,000
役員退職慰労引当金	151,973	10,765	21,500	2,031	139,207

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,223千円及び個別引当債権の回収に伴う戻入額が4,713千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、退職慰労金支給者に係る役員退職慰労引当金超過額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,971
預金	
当座預金	1,078,766
普通預金	1,950,553
別段預金	1,120
小計	3,030,440
合計	3,032,411

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱イクヨ	100,205
エトー㈱	45,901
川崎重工業㈱	41,849
㈱DNPテクノパック横浜	39,468
ソニーサプライチェーンソリューション㈱	36,130
その他	591,350
合計	854,906

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月期日のもの	216,262
5月 "	197,102
6月 "	235,716
7月 "	182,699
8月 "	23,125
合計	854,906

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソニーEMCS(株)	549,482
三菱電機(株)	142,737
三洋電機(株)	128,168
サントロニクス(株)	107,760
NECトーキン(株)	96,381
その他	1,959,499
合計	2,984,030

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,807,707	10,924,129	10,747,806	2,984,030	78.2	96.7

(注) 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

4) 製品

区分	金額 (千円)
電気機器関連	
AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	47,570
OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	94,700
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	40,493
小計	182,764
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	29,756
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	5,524
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	13,790
合計	231,836

5) 原材料

区分	金額 (千円)
主要材料	
洋紙	7,057
ポリエステル粘着フィルム	6,381
洋紙タック	1,370
ユボ	1,604
塩ビ粘着シート	433
その他	28,509
小計	45,358
補助材料	
インク	12,687
保護紙	5,185
その他	2,231
小計	20,104
合計	65,462

6) 仕掛品

区分	金額 (千円)
電気機器関連	
A V機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	25,505
O A機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	22,780
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	4,319
小計	52,605
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	5,245
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	1,400
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	17,973
合計	77,224

② 固定資産

1) 長期定期預金

区分	金額 (千円)
定期預金	1,600,000
合計	1,600,000

2) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
光華産業有限公司	453,291
サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD.	325,057
三光プリンティング(株)	30,000
合計	808,348

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
リンテック(株)	187,974
(株)吉田製作所	173,480
船場電気化材(株)	91,431
栄光産業(株)	59,250
(株)三協ステッカー	38,870
その他	908,546
合計	1,459,552

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成19年4月期日のもの	388,759
5月 "	380,750
6月 "	342,535
7月 "	347,506
合計	1,459,552

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)吉田製作所	121,727
リンテック(株)	47,353
(有)トキワシール印刷所	30,288
(株)産和工業	27,086
栄光産業(株)	23,029
その他	339,073
合計	588,559

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ベルパック	13,650
(株)若宮エンジニアリング	6,137
美濃商事(株)	3,638
リンテック(株)	1,732
東京三菱自動車販売(株)	1,200
合計	26,358

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成19年4月期日のもの	—
5月 〃	26,358
6月 〃	—
合計	26,358

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
該当事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankosangyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年3月9日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三光産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三光産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三光産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三光産業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。